

# 令和4年度事業計画

奈良商工会議所

新型コロナウイルスが長期にわたり経済活動に大きな影響を及ぼし、奈良県経済は大きく疲弊しました。伝統行事や大きなイベントは中止を余儀なくされ、外出自粛要請、在宅勤務などにより生活様式は大きく変化しました。

そのような状況の中、国・自治体による支援は中小・小規模事業者の大きな支えとなりました。しかし、自助努力では事業継続が難しい事業者も多く、引き続き各種支援金やゼロ金利の融資制度など行政による支援の継続が求められています。

当所では、ポストコロナ、アフターコロナを見据え、感染対策と事業者支援を両立した伴走型支援を推進し、令和4年度は次の3点を重点目標に、商工振興や観光振興等の事業に積極的に取り組みます。

## 1. コロナ禍で苦境にある中小・小規模事業者支援の強化

新型コロナの影響により売り上げが減少した事業者に対し、各種補助金・支援金等の相談のほか、事業再構築、事業承継相談など、事業者に寄り添った伴走型支援を強化いたします。

## 2. ポストコロナを見据えたビジネス変革への対応支援

これから先、ポストコロナ、アフターコロナに向けてビジネスの変革が求められるなか、ビジネスモデルの転換やイノベーションの創出、デジタル化による生産性の向上、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などに取り組む事業者への支援を強化いたします。

## 3. 新会館の建設と会館移転に伴う跡地利用の検討

会館の移転候補地が決まり、令和6年春の竣工に向け、新会館建設等検討委員会で検討を進めてまいります。また、現会館跡地の有効利用についても併せて検討いたします。

# 事業内容

(\*) は経営発達支援計画関連事業

## 1. 小規模事業者支援事業

- (1) 小規模事業者の経営状況分析の実施 (\*)
- (2) 小規模事業者の事業計画策定支援の実施 (\*)
- (3) 小規模事業者の事業計画策定後のフォローアップ支援の実施 (\*)
- (4) 小規模事業者の需要動向調査の実施 (\*)
- (5) 小規模事業者の新たな需要開拓事業の実施 (\*)
- (6) 経営指導員による巡回・窓口相談の強化
- (7) 新型コロナ対策各種補助金・助成金等相談の実施
- (8) 事業継続力強化計画（BCP）策定支援の実施
- (9) 各種専門相談（経営・法律・税務・労務・特許等）の実施
- (10) 専門家派遣（中小企業119等）の利用促進
- (11) マル経融資及び各種制度融資の利用促進
- (12) 確定申告相談の実施及び電子申告（e-Tax）の推進
- (13) 健康経営推進のためのサポート
- (14) その他経営改善普及事業の実施

## 2. 商工振興対策事業

- (1) 事業承継・引継ぎ支援事業の推進 (\*)
- (2) デジタル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- (3) 創業支援事業（創業塾等）の実施 (\*)
- (4) 中小企業再生支援、経営改善支援事業の推進
- (5) 事業継続のためのビジネス総合保険等の加入促進
- (6) 各種共済制度（新わかくさ共済等）の利用促進
- (7) 労働保険事務組合の利用促進
- (8) 優良従業員表彰の実施
- (9) 奈良県信用保証協会との連携
- (10) JETRO（ジェトロ）との連携
- (11) 「なら商工会議所ニュース」等による情報発信の強化
- (12) 商工技術向上のための各種検定試験の実施
- (13) 企業内人権教育の推進
- (14) その他商工振興事業の実施

### 3. 地域経済・観光活性化対策事業

- (1) SDGsを軸とした新しい「奈良学び旅」の推進
- (2) 滞在型観光の促進に向けた事業の推進
- (3) 「奈良まほろばソムリエ検定」事業の実施
- (4) 奈良県内宿泊促進プロジェクトの推進
- (5) その他地域経済・観光活性化対策事業の実施

### 4. 意見活動

- (1) 京奈和自動車道を軸とする関西高速道路ネットワークの早期整備
- (2) リニア中央新幹線の全線開業と奈良駅位置の早期確定
- (3) 地域商工業者の経営改善を図るための意見表明
- (4) 国・自治体に対する答申・陳情・要望活動の実施

### 5. 組織運営対策事業

- (1) 新会員獲得による組織、財政基盤の強化
- (2) 議員懇談会の開催
- (3) 常設委員会並びに部会活動の活性化
- (4) 会員間の意見交換及び相互交流の活性化
- (5) 経営指導員等の資質向上に向けた職員研修の実施
- (6) 組織再構築による事務局機能の充実

### 6. 新しい会議所会館の建設

- (1) 新たな発信拠点となる地域に根ざした新会館の建設
- (2) 会館移転に伴う有効な跡地利用の検討

### 7. その他

- (1) 行政機関、関係経済団体との連携強化
- (2) 関西商工会議所連合会並びに奈良県商工会議所連合会との連携強化
- (3) 全国商工会議所青年部連合会・女性会連合会等との連携強化